



入間市消防団PRビデオ上映会のようす
～入間ケーブルテレビ・エフエム茶碓で入間市消防団のCM放送中～

のいるま 市議会 だより

No.151

平成22年6月
定例会号
2010年8月1日発行

6月定例会

条例改正など25議案を審議	2P
クローズアップ討論を始めました!!	4P
各常任委員会行政視察報告	5P
13名が一般質問	7P
市民の声、ミニ情報	14P

第2回定例会

トピックス

2010.6

入間市公民館使用及び使用料条例等の一部を改正する条例など25議案を審議

平成22年第2回定例会は、6月2日から6月23日までの22日間開催され、提出議案等25件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、委員会提出による決議1件、市長提出による専決処分3件、人事案件3件、規約1件、条例4件、一般議案10件、平成22年度補正予算2件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

条例

全部・一部改正条例

議案第53号	入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第54号	入間市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第55号	入間市税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第56号	入間市公民館使用及び使用料条例等の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

議案第55号

地方税法の一部改正に伴い、入間市税条例の一部を改正するもの。改正の要旨は、個人市民税については、①条例指定による寄附金税額控除の創設。②給与所得者及び公的年金等受給者の扶養親族申告書の提出。③非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例が追加された。市たばこ税は、1000本につき、1320円引き上げる。固定資産税は、閲覧手数料等についての条文整備を行った。

議案第56号

公民館使用及び使用料条例施行規則の免除規定を見直すことに伴い、所要の改正をするもの。免除率は現状97%だが、施行規則改正後は22.5%程に低下する見込みである。

条例改正により、使用料は今までの午前、午後、夜間の単位から1時間単位で定められる。また、公民館の設置目的以外の目的で使用する場合は通常の2倍の使用料となる。

意見書

「混合型血管奇形」の 難病指定を求める 意見書（要旨）

「混合型血管奇形」とは動脈、毛細血管、リンパ管のうち複数の血管の先天性形成不全のことを言う。血管の形成が不全なことから患部は外傷による大量出血、ウイルス等の細菌に感染し、生命の危険に及ぶ恐れもあり、日常生活が著しく制限される。更に血管が異常に増し、栄養過剰とな

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

り下肢長差、背骨の変形異常が起きる。専門医は国内でも極めて少なく医師や専門家の間でも認知度は低く、研究も遅れている。原因不明のため治療方法も確立されておらず、患者や家族の精神的、経済的な負担は非常に大きい。

よって、政府においては「混合型血管奇形」を早期に難病指定することにより、原因の解明や治療方法の研究・確立を図るとともに患者が安心して治療を受けられる支援を行うよう強く要望する。

本定例会において委員会提出による決議1件が提出され、全員一致で可決しました。

決議

議案第56号 入間市公民館使用及び使用料条例等の一部を改正する条例に対する附帯決議

入間市公民館使用及び使用料条例等の改正及び減免規定の見直しについては、以下の点に留意し、来年4月の施行前に改善するよう努めること。

1. 一人当たりの使用料が過度に

- 高額にならないよう配慮すること。
- 2. 使用をキャンセルした場合の使用料は、民間を参考に還付のルール作りをすること。
- 3. 使用料は、公民館の管理運営費に可能な限り充当し、老朽化した施設の改善を計画的に行つこと。

平成22年6月23日

埼玉県入間市議会

人事案件

固定資産評価員

長谷川芳明氏
全員一致で同意

公平委員会委員

庄 菊博氏
全員一致で同意

人権擁護委員候補者

上原郁男氏
全員一致で同意



議員表彰

全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、各議長会の表彰規定に基づき、本市議会より次の方が表彰を受けました。

在職25年以上

堤 利夫 議員

—いるま市議会だよりについて—

ご意見・ご感想をお寄せください

市議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

〈議会事務局〉 〒358-8511 入間市豊岡1-16-1
TEL: 2964-1111 内線5112~4 FAX: 2965-7177
Eメール: ir720100@city.iruma.lg.jp

クローズアップ
討論

議案第56号

人間市公民館使用及び使用料条例等の一部を改正する条例

【条例の内容】この条例は、受益者負担の適正化及び施設の効率的活用を図るため、公民館、学習等共用施設及び図書館西武分館会議室の使用料を改定するものです。平成23年4月1日から施行します。 ※条例解説文は、2頁を参照

成名
賛9
保守系クラブ
※議長を除く

使用料を1時間当たりに改める等、実態に即した施設の効率的運営ができるので条例改正は妥当である。

この改正は、施行規則で使用料の免除の見直しを伴う。受益者負担の適正化は、「人間市行政改革長期プラン前期実行計画」にも明示されている。

これまで、市民の社会教育・文化活動の活性化が図られてきたが、「心分の負担」も必要になっている。公民館運営審議会や各公民館の利用者団体への説明会等で、様々な意見を聴取し、条例改正に取り入れていることを評価する。

個人の負担が過度にならぬよう、利用者への適正な配慮を望みつつ、賛成する。

成名
賛4
公明党人間市議団

行財政改革における受益者負担の適正化を考慮すると本条例改正は、やむを得ないものと考ええる。しかし今回の場合は十分な時間をかけ、丁寧な対応が必要であった。市議団では各サークル・団体から活動状況を聞き、問題点を明確に提示し、改善を求め、さらに総括質疑、委員会の審議にて厳しく問い質した。その結果、①一人当たりの使用料が過度に高額にならない②前納金の返金ルールを作る③使用料は公民館の管理運営費に充てる、の3点に渡り最大限努力し、施行前に条例再改正を提案するという画期的な回答を得た。よって誠意ある改善を期待し、賛成の討論とする。

公民館は憲法に明記されたすべての国民の教育を受ける権利を保障する社会教育施設である。人間市の使用料免除規定はこれを保障するものであった。今回の条例改正はこれを放棄するものである。①社会教育は受益ではない。②参加者との話し合いがほとんど行われていない。③経済的に余裕のない人にとっては大きな負担である。④免除団体の基準がいまいである。⑤活動の種類によっては負担が限度以上に大きくなる恐れがある。⑥公民館の設備の改善は、使用料に関係なく確保されるべきものである。これらの理由により本議案に反対する。

対名
賛4
日本共産党
人間市議会議員団

本案は、現在時間帯別となっている公民館等の基本料金体系を時間単位に改めることなどが、主な内容である。これにより、本当に必要なとする時間分だけの予約が可能となることなどの点から、施設のより効率的な利用の促進に資するものと判断し、賛成する。

なお、関連する規則改正については、規則の制定及び改廃が市長の専権事項となっていることから、賛否の判断根拠とはしないが、利用者、市民の声を広く汲み取り、より適切に運用されることを願う。また、政策判断による減免にあっては、少なくともその骨格は条例で規定すべきであり、早急なる対応を強く求める。

成名
賛3
みらい市民クラブ

※独歩の会(1名)賛成



常任委員会

行政視察

閉会中の委員会活動として、行政視察を行いましたので、その概要を報告いたします。

報告



総務常任委員会

5月10日
北海道千歳市
5月11日
北海道苫小牧市
5月12日
北海道札幌市

千歳市

入札等監視委員会 千歳市は、公共工事の入札及び契約の過程や契約内容の公平性の確保並びに客観性及び透明性の向上を図ることを目的として、平成16年に入札等監視委員会を設置した。この委員会は、学識経験者3名で組織し、会議を年2回開催している。会議は非公開とされているが、議事概要については公表している。このような取組みを実施したことにより、入札契約手続の透明性

が確保されている。今後の課題としては、透明性の確保だけでなく、現行の入札制度の問題点や改善する点を内部からの視点、外部からの視点で積極的に議論し、より良い委員会にするために調査、研究をしていく必要があると考えている。入間市でも、公共工事等の入札に係る事務について、このような制度の導入を検討する必要があると感じた。

苫小牧市

財政健全化計画 苫小牧市は、この計画を策定する前も財政健全化に向けた様々な取組みを進めてきた。しかしながら、計画策定時点でも厳しい財政状況を脱することができていなかったことから、新たな財政健全化計画を策定し、今後どのような対策を進め、どこをどう変えれば市民が

安心できる健全な財政構造を確立することができるか道筋を示すとともに、経常収支比率・公債費比率・実質公債費比率の3指標について数値目標を設定し、段階的に改善していくことを目的として、この計画を策定した。このような取組みにより、財政健全化計画で設定した目標を達成し、財政状況が改善されていた。入間市でも市民が安心できる健全な財政構造を確立するために様々な取組みをしていかなければならないと感じた。

札幌市

消防行政（消防航空隊）

札幌市の消防航空隊は、平成3年3月にヘリコプター1機と隊員8名により発足し、平成21年には新たにヘリコプター1機を導入し、同年4月からヘリコプター2機により、常時1機が稼働可能な通年運航体制を確立している。活動内容は、林野火災での上空からの消火や、山岳地での人命救助及び捜索、心肺停止や頸椎・脊髄損傷等の重症者の救急搬送、自然災害時における被害状況の把握、各種災害時における情報収集及びヘリコプターの特性である迅速性・機動性を最大限に活かした活動を行っており、札幌市内はもとより、道内外で発生した大規模な災害にも出動している。



札幌市（札幌市消防局石狩ヘリポート）にて

地上に行く救急車の搬送時間よりも遙かに時間を短縮できるので、重篤な患者等の搬送には、大いに活用すべき内容であると感じた。

都市経済常任委員会

5月10日
岩手県盛岡市
5月11日
青森県八戸市
5月12日
青森県十和田市

盛岡市

グラウンドワーク公園整備事業

「グラウンドワーク」とは、地域を構成する住民、企業、行政の三者が協



盛岡市（てがた公園）にて

力して身近な環境を見直し、住民自らが汗を流して地域環境の改善を図る手法であり、地域住民の高齢化、施設の老朽化、市の財政事情などにより利用者が減少し、管理も行き届かなくなった地域の小公園のリニューアルに、この手法を用いた。平成11年以降、7ヶ所で実績がある。地域での勉強会、町内会での合意形成、計画案の作成などを経て、基盤整備は行政が、資材調達は地域の企業が、そして「ワンデイチャレンジ」と銘打って、花壇やベンチの製作などの作業を住民が分担する。地域住民のニーズにあった公園整

備ができ、地域企業には地域貢献でアピールできるほか、行政経費も削減できるという点がメリットである。

八戸市

くらしのみちゾーン 自動車交通の激化により「自動車優先」となってしまった中心市街地の街路を、地域住民との協働により、「人」優先の空間として再整備する取り組みである。

市中心部を対象ゾーンとして指定し、地域でのワークショップを開催。

そこで地域住民、店主等の意見を織り込んで通過交通を通す道路、域内自動車の通る道、人が歩く道などの分類をしながら整備プランを策定、事前検証などを経て、電線の地中化、荷下ろしスペースの確保、歩道の拡幅、車道幅員の減少によるボンエルフ化などを順次事業化している。

十和田市

市町村設置型浄化槽 公共下水道などの集合処理と単独型の浄化槽処理を併用しているが、人口の約5分の1が未整備である。

そこで、PFI方式により各戸に浄化槽を設置、管理する取り組みを進めている。なお、将来的な維持管理の問題や浄化水の放流先の確保などの点で課題が見られた。

上下水道の組織統合 平成8年度よ

り下水道事業と水道事業の組織統合を図っていた。

フィルムコミッション

十和田湖をはじめとする市の魅力を広く発信するため、映画、テレビ、CMなどを誘致する組織として平成18年に組織した。市内の農業高校を題材とした映画などに取り組んだ。市当局が事務局を運営しているが、宿泊施設や交通手段の確保、撮影条件の整備など事務負担の重さもあり、運営自立化が課題とのことであった。

**福祉教育
常任委員会**

4月27日
東京都町田市

4月27日
神奈川県秦野市

4月28日
神奈川県小田原市

町田市

障害者雇用について 一九七一年に

「町田福祉作業所」を開設し、その後、農園や花園、更に接客対応の就労へと発展している。現在は、自立支援法対応の施設への移行が増加。

福祉施設から一般就労の支援では、移行支援と継続支援とがあるが、「就労・生活支援センター」で、福祉法人に事業を委託。平成21年度からは2センター体制とし、知的・身体・発達障害と精神障害とに分けて、

委員会

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。入間市には、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会が次のとおり置かれています。

- 総務常任委員会：企画部、総務部、消防、会計課、検査課、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会に関する事項、他の常任委員会に属しない事項
- 都市経済常任委員会：環境経済部、建設部、区画整理部、水道部、農業委員会に関する事項
- 福祉教育常任委員会：市民部、福祉部、健康福祉センター、教育委員会に関する事項

議会運営委員会：議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長諮問に関する事項

- 交通対策特別委員会：市内の交通対策及び道路整備並びに公共交通機関に関する諸問題
- 基地対策特別委員会：ジョンソン基地跡地利用と入間基地・横田基地に関する諸問題

就労支援事業を実施している。

バリアフリーマップについて

障害者や高齢者の社会参加の円滑な促進を図ることを目的として、平成16年からインターネット利用のバリアフリー情報システムの運用を開始した。

現在では、各種リスト、情報提供、福祉・医療施設への直接依頼を踏まえて、600を超える施設を掲載。データの更新は、主にNPO法人が、市

の補助事業として行っている。A4版の冊子や点字地図も作成している。

秦野市

認定こども園について 各小学校区に延べ14の市立幼稚園があるが、核家族化や少子化により、希望者が減少し、空き教室利用が課題となった。

一方、保育園は希望者が増加し、待機児童の解消と施設の老朽化、さらに、市の財政難も問題とされた。

そこで、幼稚園の余裕教室に保育園を移動する方法で、幼稚園と保育園の一体化が進められ、法整備に伴って、平成20年度から4園が、「認定こども園」としてスタートした。

現地視察した、『すえひろ（認定こども園）』は、幼保一体化の際に、調理室や遊戯室などが増築されている。運動会・遠足・保育参観など、多くの行事を合同で実施しており、4・5歳児は同一カリキュラムとするなど、子供達の混在に務めている。

さらに、施設設置の本来の目的として、「子育て支援センター」が併設されており、保護者への情報提供や相談業務も行われている。

小田原市

校舎リニューアル事業について 学校施設の多くが、昭和40～50年代の建設で、老朽化が進んでいる。リニューアルには、総合学習や少人数学習等、諸課題への対応もある。耐震化については、平成21年度で終了。

学校と地域の結び付きを重視し、自治会総連合会の区割りで、市内を3ブロックに分け、各ブロック単位内で、優先度を判断している。

現地視察した早川小学校は、平成19～20年度に、校舎リニューアル事業を実施した。1階では、校舎の隅の図工室等を多目的室や地域ボランティアスペース・放課後児童クラブ室に改修し、2階では、使用頻度の少なかった多目的ホールを図書室に、図書室を図工室に改修していた。

普通教室の内壁に木材を用いてぬくもりを出し、多目的トイレへの改修後は「みんなのトイレ」と呼ぶ等、校舎リニューアルは児童の情緒的な教育にも、十分配慮がなされていた。



小田原市（早川小学校）にて

一般質問

6月定例会の一般質問は、質問者13名により6月14・15・16日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

Question 1 環境行政、留保地問題、交通行政

齋藤 國男議員

質問 入間川河川敷の自然保護と自治体の環境政策について。自然環境に対する基本的考えと有効利用の調和をどのように考えているか。

環境経済部長 入間川河川敷周辺は豊かな自然に恵まれ、水辺の鳥植物が生息するなど貴重な生態系を残し、河川敷を有効利用した広場、運動場など市民の憩いの場として利用されている。河川の管理等については、県の基本的な考え方に沿って行われている。

質問 河川敷の野良猫に餌を与える人の捉え方と、また、対策は。

環境経済部長 餌を与えないようにと言いたいが、動物愛護の観点からそれは言えず、せめて糞の後始末、去勢、不妊をお願いしている。全国的な問題で、県の業務でもあるが県と協力をして啓発に努めている。

質問 ジョーンソン基地跡地の留保地について、財務省所管の留保地と入間市の関係は。そして、財務省の



自然と環境

処分条件と市の財政プランは。
企画部長 財務省との間においては、具体的な進展はしていない状況である。平成20年6月に利用計画書を、執行部の計画素案として、財務省に提出したところ。

質問 信号機の設置、横断歩道等の要望に対し、どのような対応を。

市民部長 信号機の設置、横断歩道の設置等の交通規制に関することは市単独で設置することができない。危険度の高い場所が優先、県の公安委員会の審査によってきまる。

Question 2

公共事業従事者の労働条件確保を

古澤 かつら議員

質問 バブルの崩壊、公共事業の激減で、安値競争が繰り返され、ダンピング（採算割れ）受注が広がっている。それにより、建設労働者の賃金は毎年下がり続けている。

入間市では、入札において予定価格と最低制限価格を事前公表している。事前公表は、かえってダンピングを招くという指摘がされている。事後公表の検討はされているのか。

総務部長 最低制限価格の事前公表は協議した結果、今年1年続ける

ことにした。事後公表については今後、検討していきたい。

質問 公共事業や公共サービスで働く労働者の賃金や労働条件などを把握する必要がある。市では、労働実態について把握しているのか。

総務部長 実態把握はしていない。今後、下請負人通知書の提出時に業者に口頭での確認はしていきたい。

質問 千葉県野田市では、市と公共工事や公共サービスの委託を契約した事業者に対し、その仕事に従事する労働者に、市が定めた最低賃金の支払いを義務付けた「公契約条例」を制定した。国分寺市や川崎市でも条例制定の準備が行われている。労働者の賃金確保と住民サービスの向上、地域経済の活性化のために、入間市でも「公契約条例」の制定を。

総務部長 現在、条例制定は考えていない。近隣自治体、国の動向を注視していきたいと考えている。

【このほか】
○改憲のための国民投票法について。

Question 3

調整交付金と加治丘陵自然公園

野口 哲次議員

質問 自衛隊の基地がある入間市には、国から毎年、特定防衛施設周辺整備調整交付金約6千万円が交付されている。このお金は、加治丘陵さとやま自然公園の用地取得費に使われている。この自然公園には都市公園事業として統合補助金500万円と市費3千万円、合わせて4千500万円が別途毎年支出されている。そのことを考慮すれば、財政が厳しい中、特定防衛施設周辺整備調整交付金は他の施策に回すべきでは。

市長 国からの調整交付金の使途の検査に依っていくには継続して使用していくことも大事である。その中で、調整交付金の一部を有効活用することも検討していく。

質問 昨年5月に開設された障害者就労支援センターは、月を追うごとに相談者が増えてきている。相談内容も職場実習におけるシヨブ支援、巡回定着支援など外での支援が多くなっている。そのため、現状2人の体制では相談のための予約が3〜4週間後になっている。

一方、雇う側の会社も職場定着支



用地取得とともに施設設備も始まった加治丘陵さとやま自然公園

援など企業支援に力を入れる就労支援センターからの紹介で障害者を採用する傾向があると指摘されている。支援員増員に向けて早急の検討が必要では。

市長 障害者の方が気持ちよく相談に来られるように、企業に積極的に雇用を働きかけることができるように支援員の増員を検討していきたい。

公共工事従事者の賃金は激減している！

公共工事設計労務費の推移	
年度	労務費
1997年度	23,295円
2000年度	20,229円
2003年度	18,356円
2006年度	17,262円
2009年度	16,726円

不老川清流化到達点と親水公園を

石田 芳夫議員

質問 水車が回り、蛍が飛んでいた湧水の不老川は、高度成長期に汚染され、昭和58年から3年間で日本一汚れた河川にしまいました。その後関係者の努力、下水道・合併浄化槽の普及などにより、BOD（生物学的酸素要求量）がどこまで改善されたのか。

市長 環境基準は人間川2、霞川3、不老川10mgであるが、狭山市境で昭和59年に76mgが、平成20年に3.3mgに改善された。



不老川を清掃する近隣の人たち

質問 平成3年からの浄化機能のある護岸工事の進捗状況はどうか。

市長 17kmに対し5kmが実施されているが、人間市分はほとんどない。

質問 不老川の河川改修時の未登記と払い下げ問題は解決したのか。

市長 まだであり、地番がない所が14筆、2千470㎡も残されている。関係者からの要請で解決したい。

質問 県の川越終末処理水のポンプ送事業は、南入管までで71億円余もかかり、人間市までの事業はなくなった。この処理水はBOD5mgで汚れている。それに代わる事業として、大森調節池や谷川など周辺の湧水利用事業を県に要請すべきだ。

市長 地下水位が高くなり、4〜6mm地盤が上昇している。地下水くみ上げは非常対策しか認められない。

質問 市民の清流化への努力の評価、子どもたちが川で遊ぶ原風景を実現するために「大規模な親水公園」建設を県に要請すべきだ。

市長 後世に残したい。検討する。

高齢者の地域の足の確保について

向口 文恵議員

質問 入間市も平成26年には4人に1人が高齢者の超高齢社会を迎える。特に比較的利便性が良いと思われている豊岡地域などは、土地の高低差が大きく、高齢者や、足の不自由な方にとってはどこへ行くにも不便さを感じている方が多い。市内循環バスで補えない交通不便地域もあり、今後高齢者のニーズに答えられる新たな交通対策が求められているのではないかと。

市長 高齢者の足の問題は十分に認識している。今後知恵を出し合い、より利用効率の高いものに取り組んでいく必要がある。高齢者福祉の問題として調査、研究し議論していきたい。

質問 このような問題に対して、協議会、またシンポジウムなど具体的に設けていく考えは。

市長 既存の循環バス審議会、高齢者福祉審議会等で問題提起して取り組むことが望ましいのではないかと。

質問 駅そばの市営駐輪場は現在自転車と原動機付き自転車のみ駐車



駅の駐輪場

が可能で、オートバイは停めることができない。民間駐輪場でも停められるところは少なく利用者から不便であるとの声がある。平成18年には駐車場法の改正があり、需要に応じて整備の義務が自治体にも生じている。早急に整備すべきではないかと。

市民部長 実態をよく把握し、判断していく。

【このほか】
○ヒフクチンの公費助成について。

Question 6

読書教育・学校図書館の充実を

安道 佳子議員

質問 活字離れ、読書離れがすすむなか、子どもの可能性を伸ばす読書教育・学校図書館の充実は大きな課題となっている。小・中学校における読書教育の取り組みや、学校図書館の利用状況、図書整備状況など、入間市の読書教育の現状は。

教育長 全校での朝読書の取り組みやボランティアの読み聞かせなど実施している。調べ学習の図書館利用状況は小学校で平均、35時間、中学校で43時間。図書の充足率は、小

学校で平均、83・39%、中学校で平均、78・70%。全体で5万冊不足している。司書教諭は全校に配置しているが担任と兼務している。

質問 学校では様々な努力・工夫がされている。調べ学習などで、資料の更新が必要なのに、今年度図書費が大幅削減されたのはなぜか。

教育長 確かに大幅削減したが、課題図書費だけは確保した。

質問 今年度、新刊本の購入は難しい。対策は。また、来年度の図書費確保の見通しは。

教育長 図書館との連携を図り、図書貸し出しの協力を要請する。来年度は予算の確保に努める。

質問 東町4丁目の砂利道は、地域の方々の協力により、市道認定されることとなった。地域の長年の願いである、舗装整備の見通しは。

建設部長 平成23年度の実施計画に盛り込まれるよう努力する。現地在を本格的に調査し、雨水、排水の対策も含めて実施したい。



雨の後の東町4丁目砂利道

Question 7

DV被害者に安心の支援体制を

永澤 美恵子議員

質問 配偶者からの暴力や精神的圧力を受けている人が既婚者の約3割、そのうち生命に危険を感じている人が1割いることが、昨年の全国調査で明らかになった。DV被害者が安心して相談できる体制が必要である。相談窓口の充実と広報の徹底を図るべきでは。

市長 重要な問題と認識している。職員の研修も含め徹底する。

質問 配偶者等からの暴力防止基本計画を策定するにあたり①庁内連絡会議と共に医療機関・民間幼稚園等との連携を図るべき②県西部地区に民間シェルターの設置促進③自立支援の充実④福祉部に新たな係を設けて市民サービスの向上を図るべき。

市長 ①連携を密にする。②県に要望する。③④今後、検討する。

質問 子宮頸がんに対する国の予算が縮小するなか、市費を50%投入し今年度も無料クーポン事業を実施。更に予防ワクチン接種に対して多くの自治体が公費助成を開始している。早期に公費助成を検討すべきでは。



今秋、完成するアリット前の工事中道路

市長 本来、国が行うべき大事な事業である。今後検討していく。

質問 狭山台区画整理事業の道路整備により大型車が増加する。隣接する二本木地域の安全対策として①公民館までの歩行者用道路の設置②大型車両の通行規制の徹底をすべき。

市長 ①②安全策を講じていく。

質問 事業地内の公園整備を地元の見意見を聞き、早急に整備すべき。

市長 来年度中に実施する。

Question 8

税金無駄削減 第24弾・第25弾

金澤 秀信議員

「自動販売機の使用料入札を」

質問

現在、市の公共施設内の自動販売機のうち、福祉団体以外の業者などの設置は、87台中46台で、その中には個人商店や市職員労働組合など、公共施設を利用して売上げを得ているのに使用料・設置料を全く取らない不透明なケースもある。使用料を入札すれば、年間2千万円近い歳入増の可能性がある。福祉団体に配慮しつつ早急に検討すべき。

市長

入札化できるものから段階的に検討していく。



市本庁舎4階 市役所職員労働組合が設置した自動販売機（左側）

なぜこれまで福祉団体以外から使用料を取らなかったのか。

市長

先例踏襲が続いてしまった。反省し、見直しをしていく。

入札に際して市内業者に参加を限定するなどのルールづくりは。

市長

一定のルールづくりの必要性はあり、検討したい。

「道路照明など水銀灯の省エネ化」

質問

水銀灯に比べ電気代が3割近く削減できる省エネ型のナトリウム灯に更新すれば私算では年間1千800万円もの経費削減効果がある。計画的な交換をすべき。また商店街への街路灯電気代への補助拡大は。

市長

地球温暖化防止の観点からも今後検討していきたい。商店街への補助は現状を把握し検討したい。

児童センターは月曜日と祝日が休館日で不便。利用者拡大のために見直しをすべきではないか。

生涯学習部長

試験的に来年度は、祝日の月曜日を開館するよう検討。

Question 9

これからのまちづくりの方向性は

山本 秀和議員

①住宅の長寿命化と住民の高齢化という都市の高齢化に対する

所見は②今後のまちづくりの展望は。

市長

①今後、団塊世代の高齢化により、団地など建物の高齢化とともにコミュニティも高齢化すると認識。区画整理の完遂などの基盤整備とともに、高低差が大きい『ドーナツ型』の都市構造から、公共交通や買い物行動の確保などが課題と認識。②若者の市外流出を防ぐことを考える。若者が住み続けてくれる都市機能の確保を図りたい。今後、都市計画マスタープラン改定にあたり、地区別説明会等で意見集約を図る。

質問

①開発行為に対する住民協議・紛争処理の現状は②要綱規定から条例規定に変える考えはどうかか。



①ワンルームマンションなどを含め、紛争事例は少なく落ち着いている。②かつては行政に対する強引な圧力活動も見られた。当事者双方が「行政任せ」にならないよう、まず当事者間の自主的解決が図られるべきであり、現状穩便に運用されている。住民に過大な期待を与えるべきではなく、上位法令の整合性の観点からも、今のところ考えはない。

市長



①下水道事業へ企業会計方式の導入を図ってはどうか②関係職員の身分変更も含めた地方公営企業法の全面適用の可能性は。

市長

①近隣市も移行を決めた。時期は未定だが進める②長期的な財政計画とコスト意識を持つべきで、全面適用に向けて取り組んでいる。

Question 10

生活保護行政の改善

小出 百議員

質問 生活保護は憲法25条に基づき国民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するものであるにも関わらず、全国で生活保護にまつわる悲惨な事件が発生している。生活保護の本質をどのようにとらえるか。

福祉部長 生活保護は憲法で保障された生存権を保障する制度で、入間市では適切に運用されているものと考えます。

質問 相談者が保護を申請しやすくするために申請書を窓口にごくくとはできないか。

福祉部長 相談者に対しては親切丁寧に対応し、申請の意思を確認している。狭山、所沢で申請書を窓口にごくくしているのが当市でも検討する。



質問 保護世帯の増加や地域差を自治体の責任のようによい、国庫負担を引き下げて自治体の負担を引き上げるのは国の責任の放棄である。生活保護は国の責任において執行されるべきである。保護にかかる費用を事務費、保護費、人件費にかかわらず国が全額負担するように要請することはできないか。

福祉部長 機会をとらえて現場の声を届けるように努力していきたい。

質問 この問題は窓口の中と外が分かれて議論する問題ではなく、職員の勤務体制の充実が直接相談者の生活に結びつく。協力して改善のために努力してほしいと考えるが見解は。

福祉部長 了解した。

Question 11

旧グリーンロッジの名残を

堤利夫議員

質問 旧グリーンロッジは老朽化が進み、耐震性やアスベスト使用の問題があり、解体方針であるが事業廃止から数年経過している。解体時期と費用について。

市長 概算で1億4、5千万円程度と見込んでいる。解体時期については早い時期に単年度で処理をする。

質問 昭和の経済成長期に多くの利用がされてきた施設である。解体後の跡地利用については名残をとどめる必要があるのでは。

市長 自然に戻すことを基本的に、以前、ここに施設があったことを何かの形で残す。

質問 交通事故防止の観点から、一定の条件下で既設水路を埋め立てて歩行者専用道路としての活用を計画策定する考えは。

市長 道路予算については、緊急補修工事をはじめ、傷んだ道路の補修工事を進めている現状から水路敷きの整備計画は困難である。

質問 既設の水路は地域要望によ



平成14年3月31日に閉館した旧入間グリーンロッジ

り、部分的な蓋掛けに留まっている。路線全体を整備すべき。

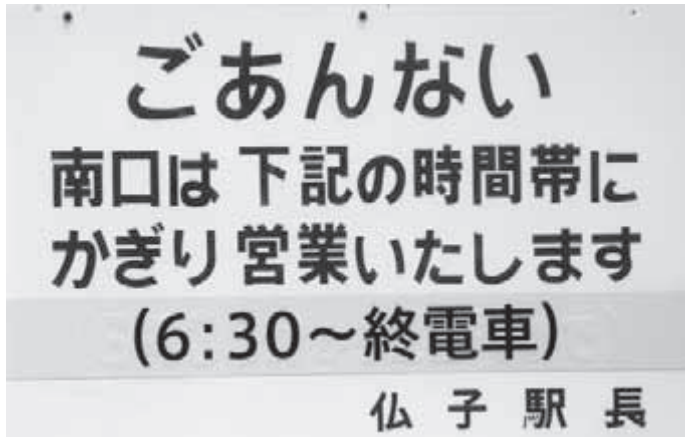
市長 要望により、必要度や効果を考慮して対応する。

質問 国道高架下のスペースを埼玉県と東日本高速道路から8ヶ所の占用許可を受け活用している。全体面積の6割弱である。家庭にねむる不用品の保管場所として活用を。

環境経済部長 クリーンセンターの粗大ごみ処理はスペース的には充足している。不用品は研究する。

仏子駅の改良・仏子の交差点整備

宮岡 治郎議員



夜は終電まで開設が延長し、朝は始発からの開設を要望中の仏子駅南口

質問 仏子駅南口の開設時間の延長要望について。①夜10時までを、深夜の終電まで、延長が実現した経緯は。②朝6時30分からは、始発にさかのぼって延長出来る見込みは。

企画部長 ①ICカード利用者増により、券売機や改札口のトラブルが減少傾向にある等の理由による。②市としても、今後とも引き続き、鉄道事業者と協議してゆきたい。

質問 仏子駅の改良で、入間市の補助金を含んだ事業について。①エレベーターや多機能トイレの、設計施工の日程は。②付帯的なあるいは付加的な内容は、含まれているか。

福祉部長 ①概ね設計が終了した段階。入札を行い、7月下旬～8月上旬に着工し、平成23年2月末完成予定。②案内用オープンカウンターと傾斜型運賃表を、追加で整備する。

質問 仏子の県道富岡人間線と市道幹27号線（通称金子坂）等との交差点について。①交通渋滞と住民生活への影響を、どう認識するか。②市道幹27号線に、左折車線の新設はどうか。③埼玉県の飯能県土整備事務所との協議は。④周辺の道路用地の確保の機会である、と考えるが。

建設部長 ①踏切も近く、右折帯が無く、通学路が迂回路となつている。②新久方面から飯能方面に向かう車両について、迂回路通過を抑制する効果がある。③県の意向を確認するため、調整協議に入ったところ。④角地の用地確保は、地権者の新たな土地活用が決まる前に努力したい。

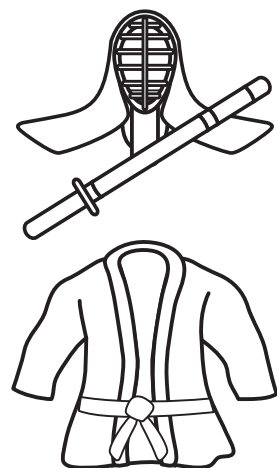
自転車に係る交通安全について

小島 清人議員

質問 (1)子どもや高齢者による自転車事故について。(2)学校における交通安全教育、対策について。

市民部長 (1)交通弱者である子どもや高齢者を危険から守るために、市内の小中学校や公共施設等において交通安全教室を開催しており、事故件数においては、平成20年と平成21年を比較してみると、減少している。今後も引き続き、交通安全教育の充実に向けて、推進していきたい。

教育長 (2)小学校低学年では、標識の見方や安全な歩行、中・高学年においては交通事故の原因や自転車の正しい乗り方、中学校では、保健体育で、交通事故の現状や原因、事故防止などを学んでいる。



質問 (1)中学校における武道必修化の目的や期待される効果について。(2)武道の種類、実施校などの具体的な計画、内容について。(3)指導者について。

教育長 (1)日本古来の伝統や文化に触れさせ、子どもたちの運動に親しむ資質を育み多くの運動を経験させ必修化により1・2年生男女全員が取り組む。文化や伝統に触れ、理解を深め、尊重する態度を身につけたり規範意識が醸成されると思う。(2)平成22年度は、柔道が7校、すもろが3校、剣道が1校で、平成24年度以降は、市内の中学校11校中10校が柔道、1校が剣道を行う予定。(3)授業の主たる指導者は学校の教員であるが、地域の指導者（武道）の方にも協力をいたたく予定。



教育を考える

野田 栗原忠男 NPO代表理事



今年の3月、埼玉の中学卒業生の87・5%が高校への進学を希望しました。大学への進学も60%近くに達しようとしています。

その結果幾つかの忌々しき問題が指摘されています。基礎学力の低下と我慢の出来ない子の増加です。この傾向は大学でも同じです。よく教授達と話すのですが、学力とコミュニケーション能力の不足。「中学生と授業をしているようだ」と彼らは言います。本来、高等教育を行う場で中等教育レベルの授業が行われているとしたら、高い進学率も手放しでは喜べません。

教育とは一人前の大人にするために教えること。一人前とは、自立して飯が食えること。授業は教育の一環に過ぎません。教育を考えるNPOを設立して6年目。忌々しき時代教育について一緒に考え、行動しませんか？何かができるはずですよ。



春日町 黒田毅(自由業)

地産地消から 生れた住民交流

黒須小学校の学校給食は美味しいとの定評があります。化学調味料は一切使わず「地産地消」を心がけているとのこと。案外知られていませんが埼玉県は全国有数の野菜生産県の一つ。私達の住む武蔵野台地は、狭山茶の他古くから芋類、牛蒡や人参等の根菜類、小麦等の栽培が盛んに行われて来た所です。私の住む間ビレッジでは市内の農家の皆さんの協力を得て、昨年度より月二回の割合で野菜の直売会を始めました。虫食いあり形も大きさも不揃いの野菜たちですが、どれも有機栽培で育った安心して食べられるものばかり。食の安全性が問われる時勢を反映してか、毎回開始時には行列ができるほどの盛況ぶりです。最近では住民の出会いと交流の場もなっており定着しつつあります。「地産地消」と「住民交流」。大切にしていきたいと思うのであります。



9月定例会の日程案

8月30日(月)	開会
9月2日(木)	総括質疑
9月3日(金)	総括質疑
9月7日(火)	総務常任委員会
9月8日(水)	都市経済常任委員会
9月9日(木)	福祉教育常任委員会
9月13日(月)	一般質問
9月14日(火)	一般質問
9月15日(水)	一般質問
9月22日(水)	閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113



三二情報

議会基本条例の
制定に向けて

議会基本条例とは、平成12年の「地方分権一括法」の施行以降、地方分権・地域主権の考え方が広がりを見せる中、地域の政府である地方自治体の議会のあり方、議会・議員の使命と責務、市民の皆さんとの関係などを定めるもので、平成18年5月に北海道栗山町で制定されたのが最初です。その後、議会の活性化、議会改革の取り組みの集大成として、全国各地の自治体で制定の動きが進んでいます。

入間市議会でも、これまでに「1日1常任委員会」、「常任委員会での委員外議員質疑の活用」など、議会改革に取り組んできました。現在、議会運営委員会、議会広報委員会、議員全員で構成する議員倶楽部などの場で、先進事例の収集を始めとして、条例制定に向けた調査・研究等をすすめています。

今号から一部議案の会派別賛否と討論概要の掲載を始めました。今後とも市民の皆さんとともに歩む市議会を目指して、改革に取り組んでまいります。



議会広報委員会



◎野口 哲次 ○山本 秀和 吉澤かつら
関谷真奈美 塩屋 和雄 向口 文恵
横田 淳一 齋藤 國男 宮岡 治郎

◎は委員長 ○は副委員長